

上下水道局の次期中期経営計画の策定について

1 概要

(1) 策定の趣旨

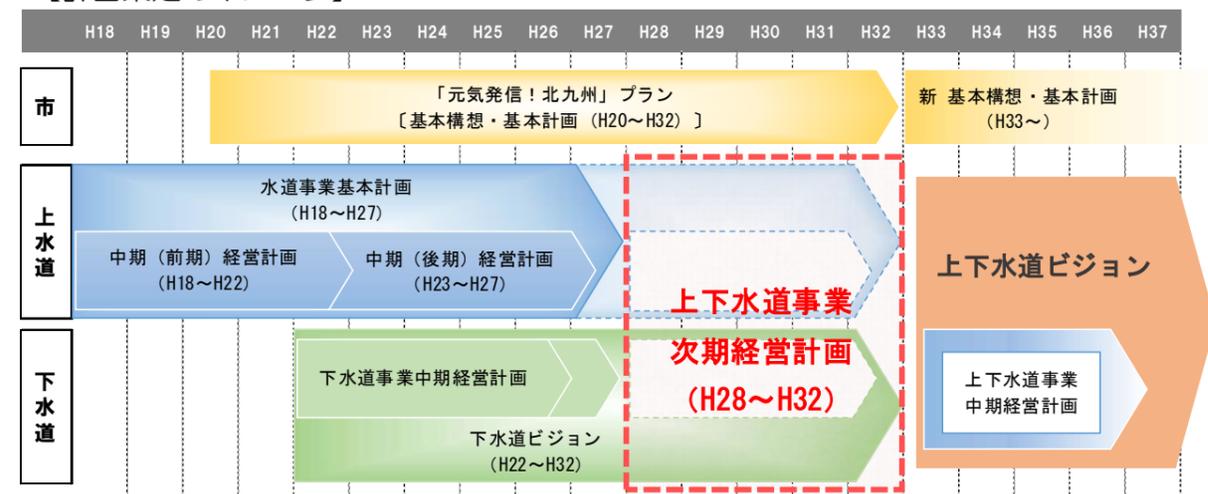
平成24年度の「上下水道局」発足を受け、統合による効果を活かしながら、市民サービスの向上、危機管理対策や健全経営等に努めているところである。

今般、水道事業及び下水道事業の各中期経営計画が完了することから、より一層、安全・安心で誰からも信頼される上下水道を目指すべく、上下水道局の「次期中期経営計画」を策定する。

(2) 計画期間

平成28年度～平成32年度（5年間）

【計画策定のイメージ】



(3) 基本理念

今後も、「北九州市水道事業基本計画」及び「下水道ビジョン」の基本理念である「お客さまに信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」とする。

(4) 取り組みの考え方

基本理念を実現するため、経年劣化の著しい施設の更新や地震・浸水対策などを推進し、安全・安定的な水の供給から汚水処理・雨水排除まで一連の水循環を担う市民生活に直結する上下水道インフラの維持・強化に取り組む。また、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献する多様な形態の水道事業の広域化や海外水ビジネスを推進する。さらに、エネルギー効率の高い機器の導入、再生エネルギーの活用など環境負荷の低減に取り組む。

こうした取り組みにあたっては、最小の経費で最大の効果を発揮し、効率的・効果的で持続可能な上下水道事業運営に繋げるため、事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化を図る。

2 経営目標と対応すべき課題

(1) 経営目標

計画期間内の現行料金の維持

- ・上下水道料金は県内で一番安価
- ・工業用水道料金は指定都市で一番安価

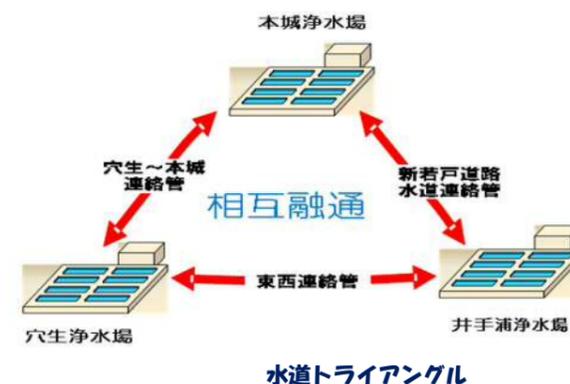
(2) 対応すべき課題

経営目標を達成しつつ、持続可能な事業運営を行っていくため、次に掲げる諸課題について、適確に対応していく。

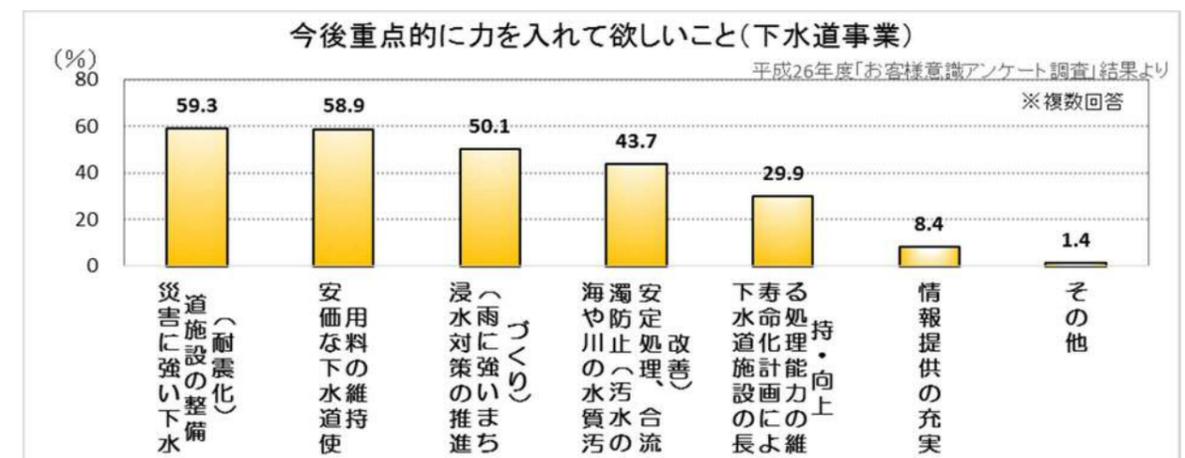
課題① 災害等の危機管理対策

先の東日本大震災において、上下水道は市民生活に直結する重要なインフラであることが再認識されたところである。

大規模な災害等が発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進する。また、近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加していることから、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。



八幡西区浸水状況（平成25年7月）

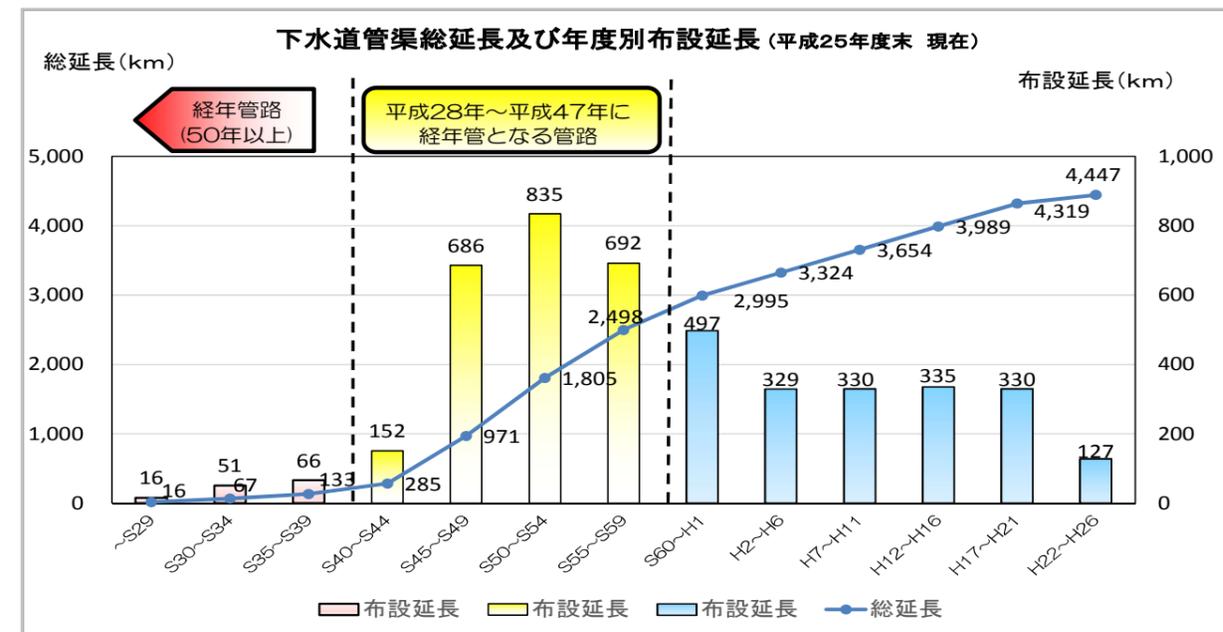
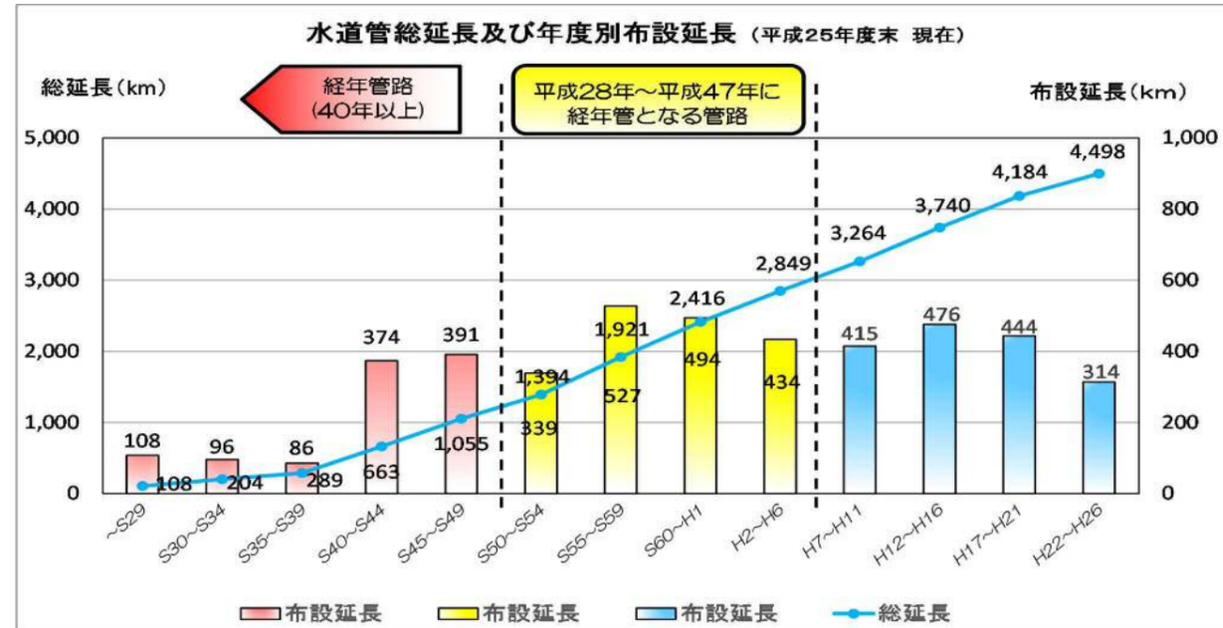


【対応】

- 震災対策の拡充・強化
- 豪雨対策の拡充・強化
- 危機管理対策の充実・強化

課題② 経年劣化の著しい施設の更新・長寿命化（高度経済成長期の急速な整備）

今後、高度経済成長期に整備した施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図ることとする。更新に際しては、将来需要を考慮しながら、施設規模と機能の最適化を図り、重要度・優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を行う。

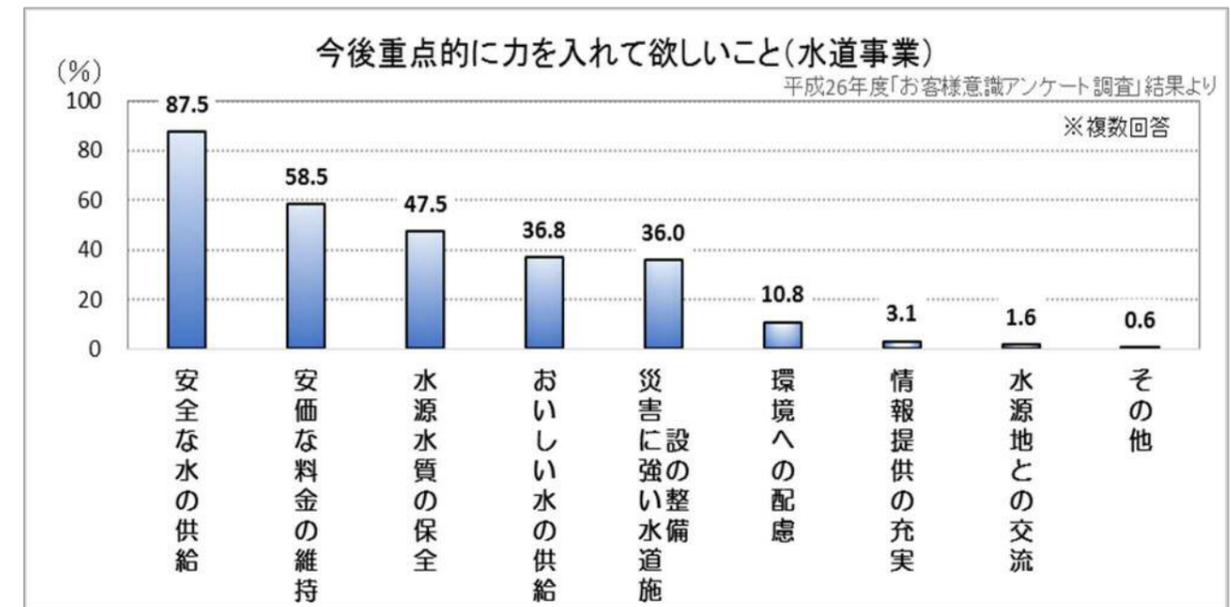
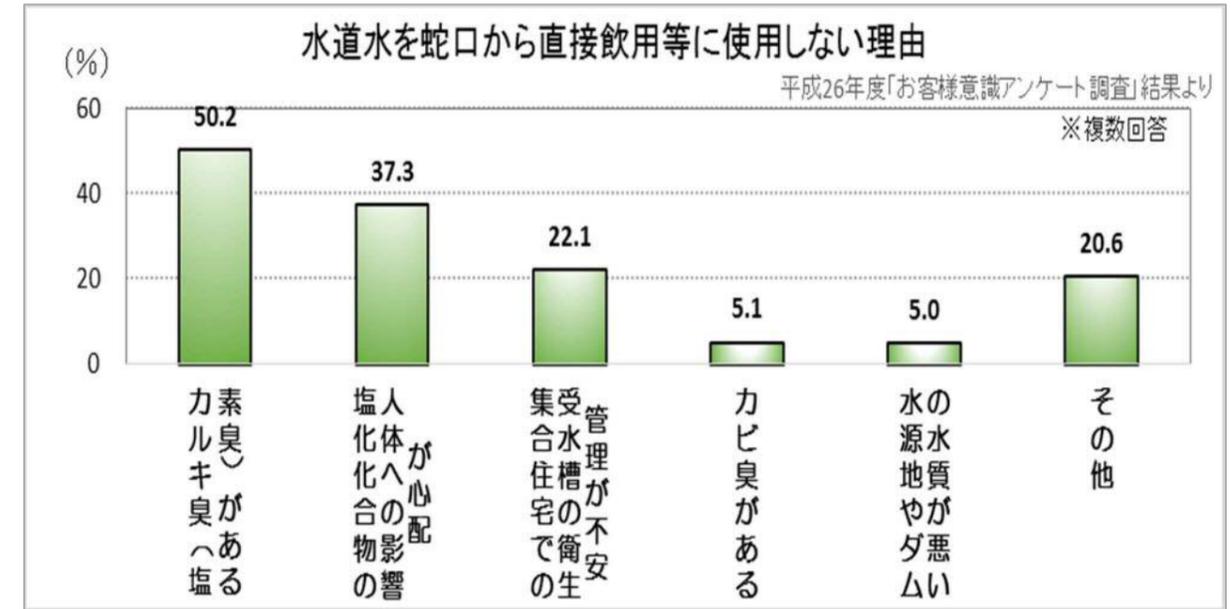


【対応】

- 施設の効率的・計画的な更新

課題③ 安全・安心でおいしい水の供給

お客様のニーズが高い「安全・安心でおいしい水」を常に供給できるよう、関係機関と連携して、水源水質の保全や直結式給水の普及促進などに取り組む。



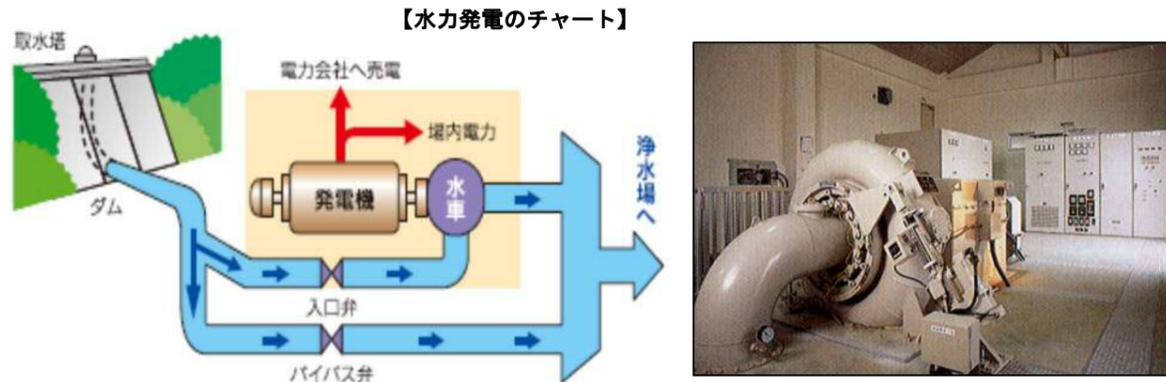
【対応】

- 水安全計画の推進
- 水源水質の保全
- 直結式給水の普及促進
- おいしい水対策

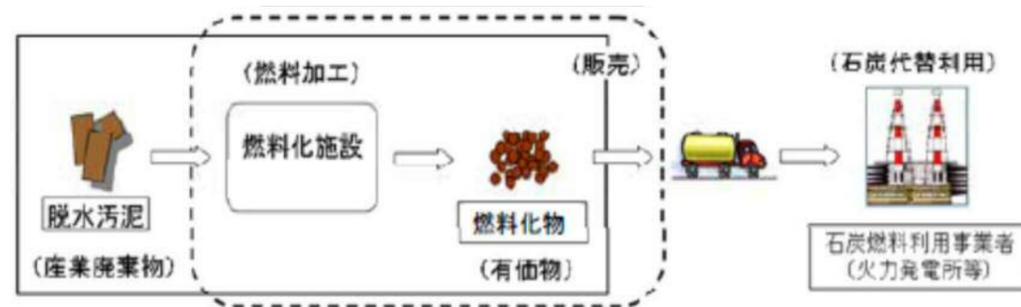
課題④ 環境負荷の低減

本市は「世界の環境首都」を目指したまちづくりを行っており、上下水道事業としても、自然エネルギーの活用やエネルギー効率の高い機器の導入等により、温室効果ガスの発生量を削減するとともに、汚泥等の有効利用に取り組み、環境負荷の低減を図る。

小水力発電



下水汚泥燃料化



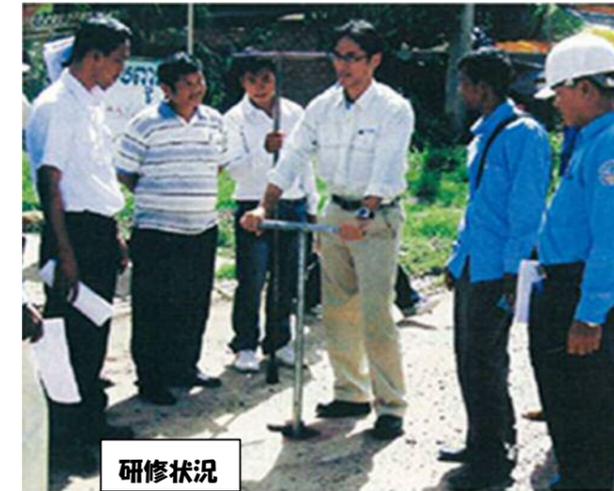
- ・バイオマス資源である下水汚泥から「汚泥燃料化物」を製造し、石炭代替燃料等として有効利用する。
- ・下水汚泥の資源化を促進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化防止に努める。

【対応】

- 自然エネルギーの活用
- 省エネルギー対策
- 汚泥等の有効利用
- 水循環の保全

課題⑤ 海外・地域に貢献する上下水道

本市の持つ高い上下水道技術を積極的に国内外で活用するとともに、水道事業の広域化や海外水ビジネスなどを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献する。



ベトナムへ高度処理(BCF)を輸出

【第1ステップ】 JICA車の技術協力事業(平成22~24年度)
対象: ベトナムハイフォン市(北九と友好都市関係)
内容: 北九の高度処理(BCF)の実証プラントを設置。関連する浄水技術の移転。(効果検証を含む)

北九州市が国内特許を有する高度処理技術BCF(生物接触ろ過)
微生物による浄化作用を利用した高度浄水処理施設
通常の高度処理と比べ
-建設コスト: 約1/2
-ランニングコスト: 約1/20

1年間の実証実験の結果、BCFの有効性が確認された。

【第2ステップ】 小規模浄水場へ導入
ハイフォン市は、自己資金で小規模浄水場(5,000m³/日)にBCFを導入することを決定。2013年5月着工(8月竣工予定)。

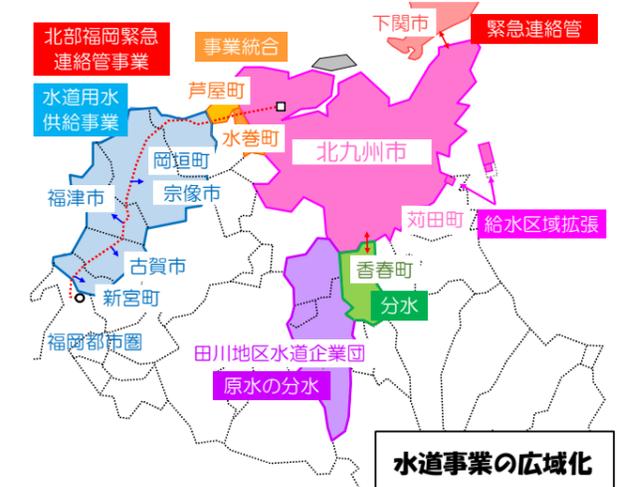
北九のBCFは、途上国にも輸出可能であることが証明された。

【第3ステップ】 主力浄水場へ導入
主力浄水場にも早期にBCFを導入させ、ハイフォンの多くの市民からBCF処理水に対して高評価を受けることが必要。ハイフォン市をベトナム国におけるBCF普及の広告塔としたい。

ベトナム国内・東南アジア諸国へ拡大

北九の高度処理(BCF)の海外ビジネス展開

於: 2013年5月30日 ベトナム国ハイフォン市
ビンハイ浄水場U-BCF着工式 竹澤会長



【対応】

- 本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献
- 多様な連携による地域貢献

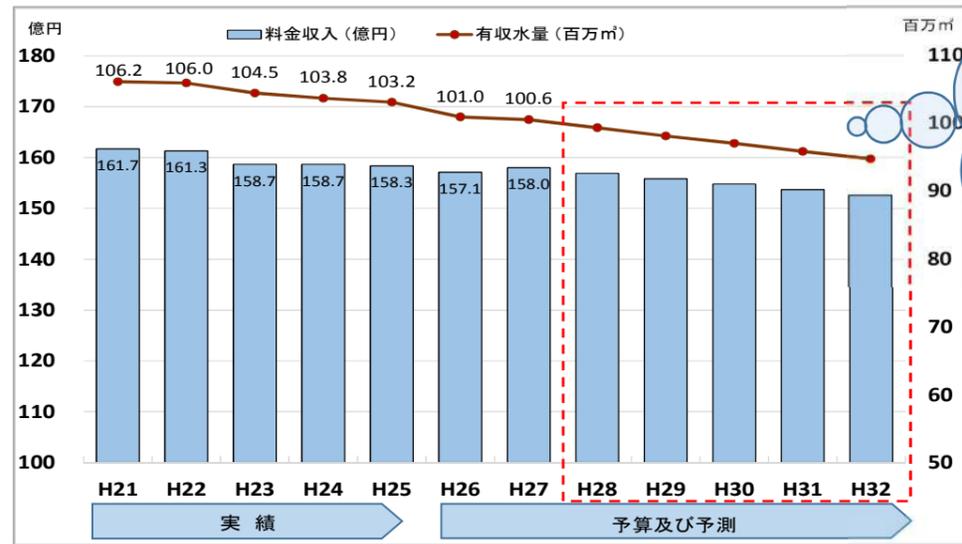
課題⑥ 収支バランスを踏まえた経営基盤の強化(水需要の減少等に伴う料金収入の減少)

人口の減少や節水機器の普及による水需要の減少に伴い、今後も、料金収入の減少が見込まれる。特に、水道事業においては、年間5億円の収入を確保していた田川地区水道企業団への原水供給が、伊良原ダム completionにより、平成29年度中に終了する。

このような状況の中、必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を行っていくためには、より一層の経費節減や増収対策に取り組み、経営基盤の強化を図る。

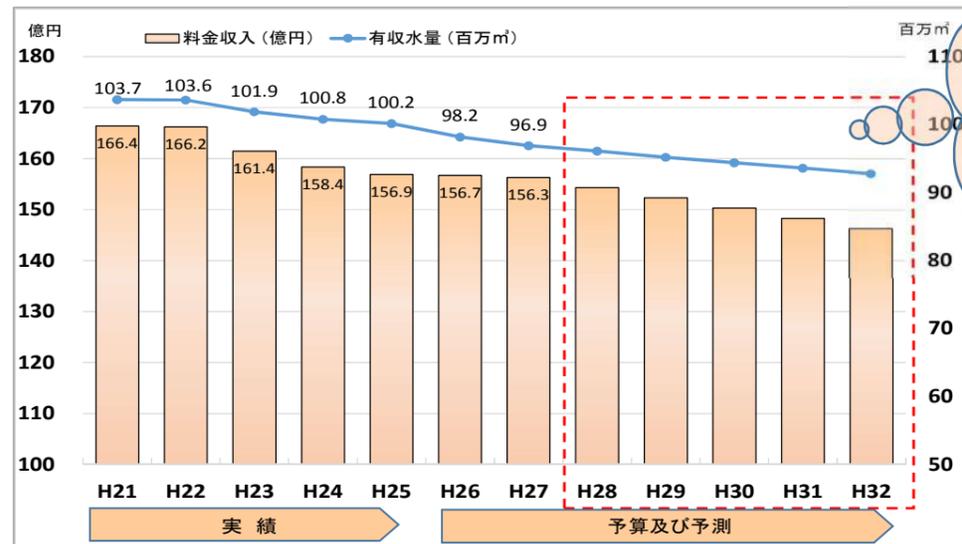
○上下水道料金等の推移

・水道事業



過去の動向から推測すると、年0.7%、1.1億円の減収が見込まれる。

・下水道事業



過去の動向から推測すると、年1.3%、2.0億円の減収が見込まれる。

3 スケジュール(案)

- (1) 素案策定 平成27年8月~12月(北九州市上下水道事業検討会開催)
- (2) 議会報告 平成27年7月~翌3月
- (3) パブコメ 平成28年1月~2月
- (4) 策定完了・公表 平成28年3月

4 その他(現中期経営計画の進捗状況)

別紙

【対応】

- 効率的な事業運営
- 多様な収入の確保